

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第122期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 健嗣

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 06(7636)3111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03(3296)3024(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 有馬 大地

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都千代田区神田神保町一丁目105番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	1,169,772	1,202,612	1,573,230
経常利益	(百万円)	88,001	62,717	107,567
四半期(当期)純利益	(百万円)	48,059	35,610	55,766
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	45,569	55,967	62,561
純資産額	(百万円)	702,454	762,900	719,285
総資産額	(百万円)	1,437,772	1,737,917	1,410,568
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.38	25.48	39.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.0	43.2	50.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	85,608	48,273	141,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	62,061	254,254	89,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,707	209,471	91,030
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	108,212	92,808	96,351

回次		第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.04	10.73

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(ナフサ転売取引の会計方針の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度より「ケミカル」セグメントにおけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更に伴い、第121期第3四半期連結累計期間の売上高について遡及処理後の金額を記載しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、米国東部時間平成24年4月26日付けで米国ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ZOLL」)の買収を完了したことに伴い、「クリティカルケア」セグメントを新設しています。

クリティカルケア： ZOLLが、生命蘇生技術をコアテクノロジーとして、米国で強固な事業基盤を持つ各種除細動(関係会社 19社) 器に加えて、体温管理システム等の製造・販売を行っています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、米国東部時間平成24年4月26日付けで米国ZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ZOLL」)の買収を完了したことなどにより、有利子負債が前連結会計年度末に比べて2,358億円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが2,543億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,922億円の支出の増加)となる等、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が大きく変動しています。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

共同販売契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約締結日	契約内容
旭化成ファーマ(株)	久光製薬株式会社	日本	平成24年12月10日	久光製薬株式会社が過活動膀胱治療薬として開発中のH0B-294(オキシブチニン塩酸塩経皮吸収型製剤)の日本国内における共同販売契約

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とした新興国の成長鈍化や欧州の債務問題による景気低迷の継続など、厳しい事業環境が続きました。一方、日本経済については、政府の景気回復に向けた経済政策の推進により、昨年末より円安・株高傾向となり、住宅着工件数が増加するなど不透明ながらも景気回復に向けた期待が高まっています。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績は、好調な受注を背景に住宅事業において引渡戸数が増加したことや、医薬事業において新薬などの販売が順調に拡大していることに加え、第1四半期連結会計期間より新たに加わったクリティカルケア事業が寄与したことなどから、売上高は1兆2,026億円で前年同四半期連結累計期間比328億円(2.8%)の増収となりました。しかし、ケミカル事業やエレクトロニクス事業における市場環境の低迷などにより、営業利益は625億円で前年同四半期連結累計期間比246億円(28.2%)の減益、経常利益は627億円で前年同四半期連結累計期間比253億円(28.7%)の減益となり、四半期純利益は356億円で前年同四半期連結累計期間比124億円(25.9%)の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの7つの報告セグメント「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」「クリティカルケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、第1四半期連結会計期間より、米国東部時間平成24年4月26日付けでZOLLの買収を完了したことに伴い、ZOLLの業績については「クリティカルケア」セグメントとして開示しています。

(ケミカル)

売上高は5,014億円で、前年同四半期連結累計期間比243億円(4.6%)の減収となり、営業利益は174億円で、前年同四半期連結累計期間比259億円(59.7%)の減益となりました。

石化・モノマー系事業は、景気減速の影響により中国などを中心に需要が停滞しており、アクリロニトリルなどモノマー系製品の市況は低水準で推移し、交易条件が大幅に悪化しました。ポリマー系事業は、省燃費タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しましたが、ポリエチレンが輸入品の影響を受けました。高付加価値系事業は、コーティング事業や添加剤事業などが好調に推移しました。以上により、セグメント全体では減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、5,101億円(前年同四半期連結累計期間比6.3%の減少、販売価格ベース)でした。

(住宅)

売上高は3,304億円で、前年同四半期連結累計期間比214億円(6.9%)の増収となり、営業利益は318億円で、前年同四半期連結累計期間比30億円(10.4%)の増益となりました。なお、建築請負事業の受注高は2,955億円で、前年同四半期連結累計期間比260億円(9.7%)の増加となりました。

建築請負事業は、好調な受注実績を背景に、戸建住宅「ヘーベルハウス™」や集合住宅「ヘーベルメゾン™」の引渡戸数が増加しました。また、不動産事業において分譲マンションの引渡戸数が増加し、賃貸管理事業も堅調だったことに加え、太陽光発電システムの設置などのリフォーム事業も好調に推移したことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、3,619億円(前年同四半期連結累計期間比9.7%の増加、販売価格ベース)でした。

(医薬・医療)

売上高は1,009億円で、前年同四半期連結累計期間比102億円(11.3%)の増収となり、営業利益は145億円で、前年同四半期連結累計期間比51億円(54.6%)の増益となりました。

医薬事業では、研究開発費が増加し、薬価改定の影響も受けましたが、骨粗鬆症治療剤「テリボン™」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン™」を中心に販売が順調に拡大しました。医療事業では、ポリスルホン膜人工腎臓など血液浄化事業で販売が堅調に推移しましたが、各製品において円高の影響などを受けました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、1,003億円(前年同四半期連結累計期間比8.9%の増加、販売価格ベース)でした。

(繊維)

売上高は814億円で、前年同四半期連結累計期間比20億円(2.4%)の減収となりましたが、営業利益は30億円で、前年同四半期連結累計期間比3億円(12.9%)の増益となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」では、輸出を中心に販売量が減少し、円高の影響も受けましたが、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」の販売がアウトター用途や民族衣装用途などで好調に推移したことに加え、エアバッグなどに用いられるナイロン66繊維「レオナ™」や、不織布事業も堅調だったことなどから、セグメント全体では、減収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、818億円(前年同四半期連結累計期間比3.8%の減少、販売価格ベース)でした。

(エレクトロニクス)

売上高は1,002億円で、前年同四半期連結累計期間比130億円(11.5%)の減収となり、営業利益は14億円で、前年同四半期連結累計期間比52億円(78.4%)の減益となりました。

電子部品系事業においてスマートフォンなど携帯端末向けミクスドシグナルLSIの販売量は増加したものの、その他の電子部品や、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」をはじめとした電子材料系事業の各製品が、販売量の伸び悩みや販売価格の下落など、エレクトロニクス業界の市場低迷による影響を受けたことなどから、セグメント全体では、減収・減益となりました。

当セグメントの生産規模は、980億円(前年同四半期連結累計期間比16.9%の減少、販売価格ベース)でした。

(建材)

売上高は392億円で、前年同四半期連結累計期間比42億円(11.9%)の増収となり、営業利益は33億円で、前年同四半期連結累計期間比16億円(91.3%)の増益となりました。

住建事業は軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」の販売が好調に推移し、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマ™フォーム」などの断熱材事業も販売量を伸ばしました。また、基礎事業では中小型パイル工法「イーゼット™」などの新規用途が順調に拡大し、構造資材事業も堅調であったことなどから、セグメント全体では増収・増益となりました。

当セグメントの生産規模は、390億円(前年同四半期連結累計期間比9.8%の増加、販売価格ベース)でした。

(クリティカルケア)

売上高は362億円で、営業損失は23億円となりました。

着用型自動除細動器「Li feVest™」の業績が順調に拡大し、医療機関向け除細動器なども堅調でしたが、買収に伴

うのれん及びその他無形固定資産の償却などの影響を受け、セグメント全体では営業損失となりました。
当セグメントの生産規模は、343億円(販売価格ベース)でした。

(その他)

売上高は131億円で、前年同四半期連結累計期間比2億円(1.3%)の増収となりましたが、営業利益は16億円で、前年同四半期連結累計期間比5億円(22.0%)の減益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、ZOLLを買収したことなどにより無形固定資産が1,889億円、「住宅」セグメントを中心として、たな卸資産が403億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて3,273億円増加し、1兆7,379億円となりました。

有利子負債は、ZOLL買収に係る所要資金調達のために借入を実行したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,358億円増加し、4,199億円となりました。

純資産は、四半期純利益356億円の計上などで利益剰余金が191億円、為替換算調整勘定が214億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて436億円増加し、7,629億円となりました。この結果、自己資本比率は43.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは483億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,543億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は2,060億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは2,095億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による減少額18億円、連結の範囲の変更による増加額1億円、関係会社の報告期間変更に伴う減少額53億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、928億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加340億円、売上債権の増加112億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益551億円、減価償却費582億円などの収入があったことから、483億円の収入(前年同四半期連結累計期間比373億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、ZOLL買収により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,744億円発生したことや有形固定資産の取得による支出641億円などがあったことから、2,543億円の支出(前年同四半期連結累計期間比1,922億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額196億円などがあったものの、ZOLL買収などに伴うコマーシャル・ペーパーの増加970億円、長期借入れによる収入881億円、短期借入金の増加349億円などがあったことから、2,095億円の収入(前年同四半期連結累計期間比2,592億円の収入の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

「中期経営計画」による取組み

当社は、平成23年度から平成27年度までの5年間にわたる中期経営計画「For Tomorrow 2015」の目標達成に向けて取り組んでいます。「For Tomorrow 2015」では、グローバルリーディング事業の展開を加速させるとともに、「健康で快適な生活」「環境との共生」視点での事業推進を戦略の柱とし、グループ横断的に「環境・エネルギー」「住・くらし」「医療」関連分野に経営資源を集中的に投入し、徹底した強化・拡大を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えず払っていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社は、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

- 1 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。
- 2 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうちで最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名(平成19年6月に2名、平成20年6月以降は3名)選任すること、監査部を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本プラン」といいます。)を更新しました。

本プランの具体的内容は、以下のとおりです。なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ(<http://www.asahi-kasei.co.jp>)に掲載されている平成23年5月11日付け当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

対象となる買付等

本プランは、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合を適用対象とします。

買付者に対する情報提供の要求と独立委員会による検討・勧告

本プランでは、買付等を行う買付者に対して、事前に買付説明書などの提出を求め、社外取締役などから構成される独立委員会において、買付者に求めた情報が提出されてから原則として最長90日(最大30日まで延長可能)の期間内に、買付等の内容の検討、買付者と当社取締役会の経営計画などの比較検討、当社取締役会の代替案の検討、直接又は間接に買付者との協議・交渉などを行います。独立委員会は、買付者が本プランにおいて定められた手続に従わない場合、買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れがある場合など所定の要件に該当しその実施が相当であると判断した場合には、当社取締役会に対し、本プランに従った新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行い、所定の要件に該当しない場合又は該当しても実施が相当でないと判断した場合には、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

新株予約権の無償割当てによる本プランの発動

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施(買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された本新株予約権を、全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てること)又は不実施を決議します。ただし、当社取締役会は、買付者が本プランに従っており、当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認します。こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

新株予約権の当社による取得と当社株式の交付

本新株予約権の無償割当ては、当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で行われます。当社は、本新株予約権に付された取得条項により、買付者以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき当社株式1株を交付することができます。

本プランの有効期間・廃止

本プランの有効期間は平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会において本プランの廃止決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されます。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当該各取組みが基本方針に沿うものであること

上記 に記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

1 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容になっています。

2 株主意を重視するものであること

本プランは、平成23年6月29日開催の定時株主総会の承認を得て更新されました。また、上記 にて記載したとおり、当社取締役会は、原則として、本プランの発動の是非についても、株主総会において株主の皆様の意思を確認することとしており、株主の皆様の意思を重視しています。

3 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。また、その判断の概要については株主の皆様に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

4 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

5 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者の助言を受けることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、52,587百万円です。また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりです。

「クリティカルケア」セグメントでは、電気、機械、生物医学そしてソフトウェアといった多分野にわたる技術を集結した革新的な次世代製品を開発し、世界中のより多くの人々の救命に貢献することを目指しています。また、既存の体温管理システムや除細動器などにおいても技術革新と高度化を進め、蘇生、患者のケア、ITソリューションの各分野において、最先端の技術水準を維持し、様々なアイデアを特徴ある製品に具現化していきます。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは米国東部時間平成24年4月26日付けでZOLLの買収を完了しました。これに伴い、従業員数は「クリティカルケア」セグメントにおいて2,317名増加しています。

なお、従業員数は就業人員数です。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは米国東部時間平成24年4月26日付けでZOLLの買収を完了しました。これに伴い、生産実績が増加しています。詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の実績の詳細は、(1)業績の状況をご覧ください。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、ZOLLを子会社化したことに伴い、同社の工場等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	無形固定 資産	その他		合計
ZOLL Medical Corporation 他18社	Chelmsford (Massachusetts, U.S.A.) 他	クリティ カルケア	開発・製 造・営業 設備 他	1,632	6,718	403 (90)	372	67,234	2,875	79,234	2,317

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
 3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定の合計です。
 なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形固定資産は「無形固定資産」に含めています。
 4 従業員は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

設備の除却・売却の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	単元株式数1,000株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,685,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,387,939,000	1,387,939	-
単元未満株式	普通株式 7,992,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,387,939	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数8個)が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	4,963,000	-	4,963,000	0.35
旭有機材工業株 (注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	4,963,000	1,722,000	6,685,000	0.48

(注) 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏 名又は名称	名義人の住所
旭有機材工業株	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区 晴海一丁目8 番11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,875	101,145
受取手形及び売掛金	5 266,056	5 292,436
有価証券	360	1,490
商品及び製品	138,133	142,750
仕掛品	87,450	115,064
原材料及び貯蔵品	53,623	61,708
繰延税金資産	19,454	27,123
その他	54,835	73,890
貸倒引当金	1,017	1,836
流動資産合計	721,770	813,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	410,057	425,055
減価償却累計額	235,060	240,855
建物及び構築物(純額)	174,997	184,199
機械装置及び運搬具	1,203,905	1,258,647
減価償却累計額	1,075,668	1,108,926
機械装置及び運搬具(純額)	128,237	149,721
土地	55,667	55,899
リース資産	11,694	14,083
減価償却累計額	4,804	6,617
リース資産(純額)	6,890	7,466
建設仮勘定	37,787	42,143
その他	122,426	128,088
減価償却累計額	109,884	114,178
その他(純額)	12,542	13,910
有形固定資産合計	416,119	453,338
無形固定資産		
のれん	8,502	124,997
その他	36,687	109,102
無形固定資産合計	45,189	234,099
投資その他の資産		
投資有価証券	177,513	189,926
長期貸付金	5,559	5,584
繰延税金資産	18,965	16,396
その他	25,692	25,056
貸倒引当金	240	251
投資その他の資産合計	227,489	236,710
固定資産合計	688,798	924,147
資産合計	1,410,568	1,737,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 143,194	5 160,033
短期借入金	74,490	132,240
コマーシャル・ペーパー	15,000	112,000
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	2,207	2,509
未払費用	92,663	74,767
未払法人税等	8,380	7,426
前受金	49,950	68,352
修繕引当金	6,045	1,749
製品保証引当金	2,151	2,084
固定資産撤去費用引当金	1,818	1,255
資産除去債務	460	893
その他	5 53,242	5 63,244
流動負債合計	449,600	631,552
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	62,710	123,549
リース債務	4,707	4,605
繰延税金負債	11,402	34,744
退職給付引当金	106,277	107,797
役員退職慰労引当金	806	713
修繕引当金	1,977	4,165
固定資産撤去費用引当金	4,204	3,165
資産除去債務	3,242	2,653
長期預り保証金	18,286	18,229
その他	3,072	3,845
固定負債合計	241,683	343,465
負債合計	691,283	975,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,403
利益剰余金	516,401	535,456
自己株式	2,388	2,414
株主資本合計	696,805	715,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,148	42,354
繰延ヘッジ損益	1,734	668
為替換算調整勘定	28,374	6,945
その他の包括利益累計額合計	10,040	34,742
少数株主持分	12,439	12,325
純資産合計	719,285	762,900
負債純資産合計	1,410,568	1,737,917

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,169,772	1,202,612
売上原価	867,687	893,171
売上総利益	302,085	309,442
販売費及び一般管理費	214,984	246,927
営業利益	87,102	62,515
営業外収益		
受取利息	1,065	1,037
受取配当金	2,169	2,368
持分法による投資利益	954	-
為替差益	-	1,568
その他	3,835	3,331
営業外収益合計	8,022	8,303
営業外費用		
支払利息	2,072	2,443
持分法による投資損失	-	1,005
為替差損	1,781	-
その他	3,270	4,653
営業外費用合計	7,123	8,101
経常利益	88,001	62,717
特別利益		
投資有価証券売却益	98	66
固定資産売却益	409	154
段階取得に係る差益	2,277	-
特別利益合計	2,784	219
特別損失		
投資有価証券評価損	3,606	32
固定資産処分損	2,237	2,560
減損損失	179	1,081
災害による損失	997	-
事業構造改善費用	648	4,146
特別損失合計	7,667	7,818
税金等調整前四半期純利益	83,118	55,118
法人税等	33,768	18,871
少数株主損益調整前四半期純利益	49,350	36,247
少数株主利益	1,291	637
四半期純利益	48,059	35,610

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,350	36,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,759	2,187
繰延ヘッジ損益	126	1,018
為替換算調整勘定	5,932	14,433
持分法適用会社に対する持分相当額	2,734	2,082
その他の包括利益合計	3,781	19,720
四半期包括利益	45,569	55,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,689	55,006
少数株主に係る四半期包括利益	880	961

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,118	55,118
減価償却費	57,906	58,184
減損損失	179	1,081
のれん償却額	804	4,930
負ののれん償却額	173	201
修繕引当金の増減額(は減少)	1,383	2,108
製品保証引当金の増減額(は減少)	345	217
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	2,287	1,602
退職給付引当金の増減額(は減少)	322	1,523
受取利息及び受取配当金	3,233	3,405
支払利息	2,072	2,443
持分法による投資損益(は益)	954	1,005
投資有価証券売却損益(は益)	98	66
投資有価証券評価損益(は益)	3,606	32
固定資産売却損益(は益)	409	154
固定資産処分損益(は益)	2,237	2,560
段階取得に係る差損益(は益)	2,277	-
売上債権の増減額(は増加)	3,464	11,180
たな卸資産の増減額(は増加)	42,429	34,045
仕入債務の増減額(は減少)	22,665	11,245
未払費用の増減額(は減少)	14,187	23,106
前受金の増減額(は減少)	8,988	16,745
その他	10,223	12,002
小計	129,930	66,780
利息及び配当金の受取額	4,122	4,346
利息の支払額	2,157	2,440
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,287	20,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,608	48,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,762	5,696
定期預金の払戻による収入	9,986	9,256
有形固定資産の取得による支出	43,431	64,115
有形固定資産の売却による収入	1,021	383
無形固定資産の取得による支出	5,468	11,994
投資有価証券の取得による支出	4,309	3,081
投資有価証券の売却による収入	483	571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,080	174,432
連結子会社株式の追加取得による支出	-	1,332
貸付けによる支出	4,006	9,183
貸付金の回収による収入	3,739	6,944
その他	1,234	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,061	254,254

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,173	34,938
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	21,000	97,000
長期借入れによる収入	1,355	88,117
長期借入金の返済による支出	19,630	8,340
社債の発行による収入	-	20,000
リース債務の返済による支出	1,346	1,874
自己株式の取得による支出	281	32
自己株式の処分による収入	18	4
配当金の支払額	18,173	19,567
少数株主への配当金の支払額	772	665
その他	295	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,707	209,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,075	1,809
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,235	1,681
現金及び現金同等物の期首残高	134,450	96,351
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,528	102
関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469	5,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,212	92,808

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したZOLL Medical Corporation及びその子会社16社、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社2社を連結子会社としています。また、連結子会社による連結子会社の吸収合併により1社を連結子会社から除外しています。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、ZOLL Medical Corporationが新たに設立した子会社1社を連結子会社としています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、ZOLL Medical Corporationが新たに株式を取得した子会社1社を連結子会社としています。</p> <p>なお、新たに株式を取得したZOLL Medical Corporation及びその連結子会社(以下「ZOLL」)に関する連結の範囲の変更については、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 セグメント情報等」に記載しています。</p>
<p>2 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式を当社企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、吸収合併されたことにより持分比率が低下した非連結子会社1社及び清算したことにより非連結子会社1社を持分法適用会社から除外しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>従来、決算日が12月31日である連結子会社のうち、東西石油化学㈱、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他18社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、旭化成電子材料(蘇州)有限公司他7社については連結決算日である3月31日に仮決算を行った財務諸表を基礎として連結する方法に変更し、東西石油化学㈱他11社については決算日を3月31日に変更しています。</p> <p>これらの変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間を連結しています。なお、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の純利益3,020百万円については利益剰余金に直接計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上し、「関係会社の報告期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)」に表示しています。</p>

【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)</p>
<p>(ナフサ転売取引の会計方針の変更)</p> <p>当社の子会社である旭化成ケミカルズ㈱においては、一旦仕入れたナフサを転売し、代わりにより有用なナフサを仕入れることで、原料品質及びコストの改善を図っています。従来、この転売に関する会計処理については、転売額を「売上高」に、転売の対象となったナフサの仕入額を「売上原価」に表示していましたが、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、当該「売上高」と「売上原価」を相殺処理し、その相殺後の金額を「売上原価」に含めて表示する方法に変更しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	1,108百万円	(554百万円)
Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	370百万円	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	278百万円	(139百万円)
その他	223百万円	(33百万円)
計	1,979百万円	(727百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

サミット小名浜エスパワー株式会社	956百万円
従業員(住宅資金)	353百万円
その他	1百万円
計	1,310百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は30,175百万円(うち、実質他社負担額4,967百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

(1) 非連結子会社・関連会社

Asahi Kasei Plastics(Thailand) Co.,Ltd.	692百万円	
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	298百万円	(149百万円)
杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	- 百万円	(- 百万円)
その他	203百万円	(36百万円)
計	1,194百万円	(185百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 上記会社以外

サミット小名浜エスパワー株式会社	844百万円
従業員(住宅資金)	342百万円
その他	1百万円
計	1,187百万円

(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のための金融機関に対し保証を行っています。
 保証残高は23,271百万円(うち、実質他社負担額3,525百万円)ですが、保証額相当以上の担保を取得しています。

2 保証予約

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
P.T. Kaltim Parna Industry	491百万円	448百万円

3 経営指導念書等

(1) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
NITTOBO ASCO Glass Fiber Co.,Ltd.	114百万円	254百万円

(2) 完工保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
PTT Asahi Chemical Co.,Ltd.	17,163百万円	15,689百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	17百万円	- 百万円

5 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	3,443百万円	3,154百万円
支払手形及び買掛金	1,807百万円	1,748百万円
流動負債その他	372百万円	413百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	115,439百万円	101,145百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,290百万円	9,827百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	63百万円	1,490百万円
現金及び現金同等物	108,212百万円	92,808百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	8,389	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	9,784	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 2	合計
	ケミカル (注) 1	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	525,662	309,013	90,665	83,353	113,179	34,999	1,156,871	12,902	1,169,772
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,177	49	18	1,318	472	11,553	28,587	17,690	46,277
計	540,838	309,063	90,682	84,671	113,651	46,552	1,185,457	30,592	1,216,049
セグメント損益 (営業損益)	43,321	28,812	9,357	2,671	6,582	1,705	92,447	2,089	94,536

(注) 1 当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、「ケミカル」セグメントにおけるナフサ転売に関する会計方針を変更しています。この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上高は従来に比べ34,130百万円減少しました。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	92,447
「その他」の区分の利益	2,089
セグメント間取引消去	84
全社費用等(注)	7,518
四半期連結損益計算書の営業利益	87,102

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬・医療」セグメントにおけるArtisan Pharma, Inc.(現 Asahi Kasei Pharma America Corp.)の連結子会社化及び「その他」の区分におけるCrystal IS, Inc.の連結子会社化により、前連結会計年度末に比べ「医薬・医療」セグメントと「その他」の区分ののれんが大幅に増加しています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては「医薬・医療」セグメントで2,322百万円、「その他」の区分で3,563百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計
	ケミカル	住宅	医薬・ 医療	繊維	エレクト ロニクス	建材	クリティ カルケア (注) 2	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	501,354	330,442	100,891	81,361	100,172	39,167	36,150	1,189,537	13,076	1,202,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,528	165	59	1,378	333	12,026	-	29,488	18,244	47,732
計	516,882	330,606	100,950	82,738	100,505	51,193	36,150	1,219,025	31,319	1,250,344
セグメント損益 (営業損益)	17,440	31,813	14,467	3,016	1,420	3,262	2,321	69,097	1,629	70,726

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 当第3四半期連結累計期間において、米国東部時間平成24年4月26日付けでZOLLの買収を完了したことに伴い、「クリティカルケア」セグメントを新設しています。これに伴い、セグメント資産は228,504百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	69,097
「その他」の区分の利益	1,629
セグメント間取引消去	306
全社費用等(注)	8,517
四半期連結損益計算書の営業利益	62,515

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間より新設した「クリティカルケア」セグメントにおいて、のれんを計上したことにより、同セグメントののれんが前連結会計年度末に比べて116,554百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34.38円	25.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	48,059	35,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	48,059	35,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,397,926	1,397,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

- 1 配当金の総額 9,784百万円
- 2 1株当たりの金額 7円00銭
- 3 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

旭化成株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲澤 孝宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。